

令和4年度 政策（政策の柱）評価調査

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	政策 コード	3(6)
関係部局	総務部	総合政策部			

【政策の概要】

■個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり 【3(6)A】

- 本道各地域の特性・優位性や豊かな資源を活かし、地域づくりの拠点である振興局と市町村が一体となって、地域づくりを進めます。
- 道民や市町村はもとより、民間企業、NPO、大学など多様な主体と連携・協働し、さらには、関係人口、道外企業などとも連携・協働を図りながら、地域づくりを進めるとともに、市町村の広域連携に取り組みます。また、広域連携を支える交通・情報ネットワークの形成を進めます。
- ふるさと納税やクラウドファンディングによる民間資金などを活用し、地域の課題解決や活性化に取り組みます。

■国際交流と多文化共生の推進 【3(6)B】

- 諸外国との友好親善や道民の国際意識の醸成を図るため、海外ネットワークを十分活用するとともに、在道外国公館や国際交流団体、関係機関などと連携し、多様な国際交流や国際協力に取り組みます。
- 道民と外国人居住者が互いの文化や生活習慣などを相互に理解・尊重し、ともに地域の発展・活性化に貢献することができる多文化共生社会の実現に向けた取組を進めます。

■北方領土の早期返還と隣接地域の振興 【3(6)C】

- 北方領土問題を解決するため、国や関係団体などとの連携を一層深化し、返還要求運動や北方四島交流、元島民などに対する援護対策、北方領土隣接地域の振興などを進めます。

【社会経済情勢（現状・課題）】

・市町村が持続的に多様な行政サービスを提供していくための**広域連携の取組推進**や、**市町村における各種財政指標の健全化、地方公営企業における経営の効率化・健全化**などに向けた取組が必要である。

・本道では、**人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念**されている。こうした地域を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域の特性や資源、強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。

・人口減少が進む中、地域社会の活性化を図るため、**技能実習生等の今後も増加が見込まれる在留外国人の受入環境整備**など**多文化共生社会の実現**に向けた取組を進めるとともに、コロナ禍で人的往来が制限される中で、**海外との友好交流**などの取組を着実に推進する必要がある。

・令和4年3月に、ロシア外務省が、日本との平和条約締結交渉の継続の意向がないことに加え、ビザなし交流や人道的見地で実施されている自由訪問の停止、日露共同経済活動に関する協議からの離脱を一時的に表明したことにより、**平和条約締結交渉や今後の交流等事業の再開時期を見通すことが難しい状況**

- ・後継者育成対策や若年層に向けた取組の強化が必要
- ・北方領土隣接地域が置かれている特殊な地域事情に鑑みた取組の強化が必要

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	政策 コード	3(6)
関係部局	総務部	総合政策部			

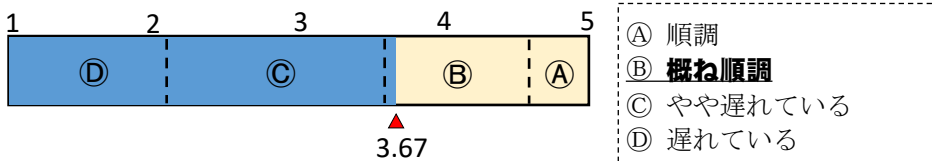
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
A 個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり	0214	市町村自治の振興	順調
	0215	地域政策の推進	やや遅れている
B 国際交流と多文化共生の推進	0216	海外との交流拡大と多文化共生の推進	やや遅れている
C 北方領土の早期返還と隣接地域の振興	0107	北方領土復帰対策等の推進	概ね順調

【成果指標の達成状況】

施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0214	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	25地域	26地域	27地域	25地域	108.0%
	国や道の制度を活用し、広域連携に取り組む市町村数	158市町村	166市町村	178市町村	170市町村	104.7%
	広域連携前進プランに基づく広域連携取組数	-	43	45	43	104.7%
0215	本道からの転出超過数(暦年) * R5目標: 0人	3,715人	2,331人	3,600人	3,000人	83.3%
0216	外国人居住者数	42,485人	38,725人	36,316人	41,400人	87.7%
0107	北方領土返還要求署名数	9,153万人	9,216万人	9,278万人	9,381万人	98.9%

【施策評価の総合判定の平均点(参考)】



【補助指標の状況】

施策コード	指標名	過年度①	過年度②	評価年度	評価年度目標値	達成率
0215	「ほっかいどう応援団会議」を通じて実現した官民連携による取組数	51件	150件	132件	100件	132.0%
	「ほっかいどう応援団会議」の参加企業・団体数	302	464	506	511	99.0%
	ほっかいどう応援団会議のウェブサイトアクセス数	-	381,012件	225,381件	500,000件	45.1%
	全道ネットワークへの参加を契機とする地域づくりに向けた取組の件数	-	11件	45件	40件	112.5%
	札幌市が持つ都市機能を活用した取組を行う市町村数	-	137市町村	136市町村	72市町村	188.9%
	関係人口をつなぐ仕組みを通じたマッチング件数	-	-	-	-	-
	「北海道恐竜・化石ネットワーク研究会」構成自治体の関係施設への入込客数	81千人	89千人	100千人	166千人	60.2%
	ジオパーク構成市町村への観光入込客数	21,051千人	20,277千人	10,820千人	22,298千人	48.5%
	日本遺産構成市町村への観光入込客数	38,952千人	36,195千人	25,244千人	55,863千人	45.2%
	北海道の移住・定住情報を発信するサイトのアクセス数	296,785件	309,508件	436,853件	309,000件	141.4%
	関係人口創出・拡大のための首都圏等での交流イベント参加者数	-	348人	593人	620人	95.6%
	北海道に興味・関心のある首都圏等の若者等のSNS参加者数	709人	1,013人	2,023人	900人	224.8%
	テレワーク施設等を利用してワーケーションを行った人数(延べ人数)	-	13,743人	22,479人	19,700人	114.1%
	「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	1,610件	1,526件	1,287件	1,530件	84.1%

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり	政策 コード	3(6)
関係部局	総務部	総合政策部			

【その他の統計数値など】

施策コード	統計数値等		数値の推移や分析結果など				
			過年度①	過年度②	最新年度	分析等	
0214	実質赤字比率が早期健全化基準(11.25~15%)以上の団体数		0	0	0 (R2)	実質赤字比率の発生団体なし	
	連結実質赤字比率が早期健全化基準(16.25~20%)以上の団体数		0	0	0 (R2)	連結実質赤字比率の発生団体なし	
	実質公債費比率が早期健全化基準(25%)以上の団体数		1	1	1 (R2)	夕張市が財政再生基準である35%以上の団体に該当	
	将来負担比率が早期健全化基準(350%)以上の団体		1	1	0 (R2)	早期健全化基準以上の団体なし	
0214 0215	国勢調査・北海道の人口(H27→R2)・人		5,381,733 → 5,224,617 ▲157,119			過去最大の減少幅 振興局別：石狩のみ増加	
	国勢調査・人口減少数の多い市町村と減少人数(H27→R2：上位10)		函館市▲14,895 小樽市▲10,625 旭川市▲10,299 釧路市▲9,665 室蘭市▲6,181 北見市▲5,746 岩見沢市▲5,193 網走市▲3,318 登別市▲3,234 稚内市▲2,817			中核都市や地方中心都市で大きく減少	
	国勢調査・65歳以上人口(H27→R2)・人		1,558,378 → 1,664,023：+105,636 (構成比：29.1% → 32.2%)			10万人超の増加、全道人口の約3割が高齢者	
0215	住民基本台帳人口動態・都道府県別・社会増減数(日本人住民)	東京都	87,308	60,501	12,841 (R3)	R1⇒R3：△74,467 転入超過幅が大きく減少	
		北海道	▲7,907	88	▲2,310 (R3)	R1⇒R3：+5,597 転出超過数が縮小、R2は転入超過	
	住民基本台帳人口動態・道内の市町村別・社会増又は増減ゼロの市町村数(日本人住民)		9	25	32 (R3)	増加傾向	
0216	住民基本台帳人口・外国人数(R3.12.31)	人数(人)	札幌市13,358 旭川市1,189 函館市1,004 帯広市930 苫小牧市833 釧路市815 千歳市714 江別市693 倶知安町680 小樽市606			中核都市、札幌圏の都市が上位	
		構成比(%)	占冠村12.1 赤井川村6.9 留寿都村6.5 二セコ町5.7 倶知安町4.6 猿払村4.5 雄武町3.8 東川町3.5 喜茂別町3.0 上士幌町3.0			観光地、農村漁村地域が上位	
	北海道外国人相談センターでの相談件数		542	2,358	2,935 (R3)	増加傾向	
	外国人居住者国籍別人数(R3、上位5国)		ベトナム9,472 中国8,370 韓国4,023 フィリピン2,154 米国1,199				
	外国人技能実習制度 ※経済部調	年間受入数(R1まで暦年)		11,218	12,293	7,892 (R3)	減少傾向
		国籍別受入数(R3、上位5国)		ベトナム4,875 中国1,328 ミャンマー471 フィリピン341 インドネシア337			
振興局別受入数(R3、上位5)		石狩1,762 オホーツク1,272 渡島702 根室635 上川609					
業種別受入数(R3、上位5)		食料品製造業3,639 農業1,690 建設関連工事業1,333 漁業290 介護262					

【評価に当たっての論点】

<p>■個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、少子高齢化 ⇒生活・経済の要となる中核都市、地方中心都市で大きく減少、全道的に高齢化が進行 ・人口社会増減の状況 ⇒R1～R3：転出超過(社会減)数が縮小、社会増又は増減なしの市町村の数が増加傾向 感染症の拡大・長期化の中で、東京都の転入超過幅が大きく減少 ・人口減少社会 ⇒基幹的行政サービスの持続的な提供、各地域の特性等を活かした地域づくり支援 <p>■国際交流と多文化共生の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人居住者 ⇒都市部から農村漁村、リゾート地など全道各地の市町村に文化や生活習慣が異なる外国人が居住(R3:36千人) ・在住外国人の相談対応 ⇒生活・就労等に関する相談センター相談件数：R1-542、R3-2,935 ・地域の受入環境の整備 ⇒多文化共生に関する地域の実情に応じた課題解決に向けた対策 <p>■北方領土の早期返還と隣接地域の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ロシア外務省の日本に対する一連の表明を受け、今後の交流等の再開を見通すことが厳しい状況
--

分野 (大項目)	人・地域	政策の柱 (中項目)	連携・協働・交流による未来に向けた地域づく り	政策 コード	3(6)
関係部局	総務部	総合政策部			

【政策目標の達成に向けた判定】

効果的な取組を検討

- ・ 順調に展開
 - ・ 概ね順調に展開
 - ・ 効果的な取組を検討
 - ・ 見直しや改善が必要
- いずれかの
評価を付ける

【政策の柱に対する意見（今後に向けた意見）】

【取組の方向性】

■個性と魅力を活かし様々な連携で進める地域づくり

○道では、平成27年に「北海道創生総合戦略」を策定し、短・中期的な見地から、自然減対策、社会減対策など、本道の人口減少の克服に向けた対策を継続的に進めてきたが、地域の経済・医療・教育・文化などの面で拠点となる中核都市や地域生活を支える地方中心都市の人口が大きく減少している状況にある。一方、東京都の転入超過数（日本人住民）が令和元年から3年にかけて大きく減少する中で、本道は令和2年に転入超過となり、令和3年も令和元年と比べ転出超過数が大きく減少するなど、コロナ禍を通じて人々の価値観や行動に変化が生じている。こうした情勢変化も踏まえ、道はそれぞれの地域の実情の把握と地域潜在力を最大限活かす地域づくりに今まで以上に努め、広域的な視点で市町村にアプローチし、個々の課題解決に向けた支援・サポートに一層尽力し、道の戦略と一体となって取り組んでいく必要がある。

○また、市町村自治の振興に向けて「広域連携」「行財政運営」「分権推進」の視点から、第32次地方制度調査会で議論された、2040年度に向けて基幹的な行政サービスを確保するため市町村が持続的な形で行政サービスを提供できるよう、地域課題を抽出し地域づくり支援へつなげる取組を進める必要がある。

■国際交流と多文化共生の推進

○新型コロナウイルス感染症の収束後に再び増加が見込まれる、外国人居住者への対応や地域での国際交流・多文化共生の取組に関し、国の施策動向も踏まえた上で、技能実習生をはじめとした幅広い外国人居住者の現状把握と課題の分析を行うとともに、各市町村が外国人の安全・安心の確保や住民との相互理解の促進に当たっての課題などを把握し、解決に向けた取組を進める必要がある。

■北方領土の早期返還と隣接地域の振興

○ロシア側の動向を注視しつつ、国をはじめ関係団体と十分に連携し、できうる限りの取組の継続が必要である。

【意見（政策の柱）】

○「連携・協働・交流による未来に向けた地域づくり」は、構成する施策の成果指標による判定では「概ね順調」となるが、全道各地域においては、人口減少や少子高齢化が進行し、国際情勢が変化中、道民の暮らしや産業に関わる様々な問題に直面する一方、コロナ禍で本道の転出超過数が大きく減少するなど、人々の価値観や行動が変化していることも踏まえ、広域連携による基幹的な行政サービスの持続的な提供や地域の特性等を活かした地域づくり、外国人居住者の安全・安心の確保などに向け、道が全道それぞれの市町村と課題を共有するとともに、将来の人口減少社会への適応も見据え、課題の解決が住民に実感できる効果的な取組を検討する必要がある。